

平成 22 年 7 月 13 日現在

地方分権改革関係の動向について

(平成22年 1 月知事会議以降)

○全国知事会「平成21年度第 3 回地方分権推進特別委員会」の開催 [1 月21日]

【主な内容】

- ・義務付け・枠付けの更なる見直しに向けて

○全国知事会「理事会」の開催 [1 月21日]

○全国知事会議の開催 [1 月21日]

【主な内容】

- ・渡辺総務副大臣と地域主権の確立に向けた諸課題及び平成 22 年度地方財政対策等について意見交換
- ・「地方財政」及び「地方分権」について、各委員会委員長やプロジェクトチームリーダーからの報告と、今後の活動の進め方について協議
- ・国の地方行財政検討会議での議論に向け、本会に検討のためのプロジェクトチーム設置を決定
- ・「郵政改革に当たっての全国知事会の考え方」を決定

○全国知事会「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム」会議 [1 月21日]

【主な内容】

- ・「事務仕分け」の課題について（地方農政局、森林管理局、漁業調整事務所、地方航空局、地方運輸局、地方環境事務所）

○全国知事会「後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム」会議 [1 月21日]

【主な内容】

- ・厚生労働省「高齢者医療制度改革会議（第 2 回）」報告
- ・後期高齢者医療制度改革に係る論点整理

○二井直轄事業負担金制度改革プロジェクトチーム座長（山口県知事）が、工程表等に制度廃止の時期を明確に示すよう小川総務大臣政務官と長安国土交通大臣政務官に対し要請活動 [1 月25日]

○「郵政改革に当たっての全国知事会の考え方」について、原口総務大臣、亀井郵政改革担当大臣等へ申し入れ [1 月25日]

○第 1 回中期的な財政運営に関する検討会 [1 月25日]

【主な内容】

- ・平成 23～25 年度の歳入・歳出の骨格を示す「中期財政フレーム」及び中

長期的な財政健全化の道筋を示す「財政運営戦略」の策定へ向けた論点整理を開始

○国と地方の協議の場実務検討グループ第2回会合 [1月28日]

【主な内容】

- ・地方側提案に対する政府側の考え方
- ・政府側からの提案「国と地方の協議の場」に関する制度案の骨子（案）」
- ・意見交換

○社会文教常任委員会が、「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律案」について、文部科学省に申し入れ書を提出

【主な内容】 [1月28日]

- ・公立高校実質無償化等は国策として政府が国民に約束したものであり、全額国費措置を明記すること。

○「平成22年度地方財政計画」が閣議決定 [2月9日]

○第2回中期的な財政運営に関する検討会 [2月12日]

○第2回地方行財政検討会議 [2月15日]

【主な内容】

- ・今後の検討の方向性について

○政府が道州制ビジョン懇談会を廃止 [2月16日]

○地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [2月18日]

【主な内容】

- ・国と地方の協議の場の法制化について

○国と地方の協議の場実務検討グループ第3回会合 [2月18日]

【主な内容】

- ・政府側からの提案「国と地方の協議の場」に関する制度案の骨子（案）」
- ・地方側意見への政府側の考え方
- ・意見交換

○全国知事会「地方の社会資本整備プロジェクトチーム」会議 [2月18日]

【主な内容】

- ・ワーキング・グループ「中間報告」について
事業評価手法WG
コスト縮減WG
- ・「提言書」骨子（案）について

○全国知事会「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム」会議 [2月18日]

【主な内容】

- ・「事務仕分け」の課題について（総合通信局、地方厚生局、経済産業局、都道府県労働局、労働基準監督署、公共職業安定所、中央労働委員会地方事務所）
- ・北海道開発局、沖縄総合事務局の取り扱いについて

○全国知事会「一括交付金プロジェクトチーム」会議 [2月18日]

【主な内容】

- ・「新たな交付金」の問題点と「一括交付金」の制度設計について
- ・一括交付金PT案（たたき台）について
- ・一括交付金プロジェクトチームWG報告について

○全国知事会「地方行財政検討会議に係るプロジェクトチーム」会議 [2月22日]

【主な内容】

- ・第1回・第2回地方行財政検討会議の概要について
- ・検討項目について
- ・検討の進め方等について

**○「予防接種法の改正について」を取りまとめ、厚生労働省、総務省及び財務省に
対して申し入れ [3月1日]**

【主な内容】

- ・臨時、緊急にワクチン接種が必要となる感染症への対応は、まさに国家的危機管理の問題であり、現行の臨時接種を含め、国の具体的な役割と責任を明確にするとともに、国の負担を基本とすべき。

○「施設に入所する親のいない子ども等に対する特別の支援について」を取りまとめ、厚生労働省に提出 [3月2日]

【主な内容】

- ・児童福祉施設に入所している中学校修了までの親のいない子ども等について、各都道府県に設置されている安心こども基金の地域子育て創生事業により、施設に対して子ども手当相当額を補助し、当該子どもを支援するような措置を検討しているとのことであるが、安心こども基金は都道府県に設置されている基金であり、平成23年度以降については、このような方法によることなく、子ども手当全体の制度設計の中で整理し位置付けられるべき。

○第2回地域主権戦略会議 [3月3日]

【主な内容】

- ・地域主権改革関連2法案について
- ・今後の進め方について
課題別担当主査の指名
「地域主権戦略大綱（仮称）」の策定に向けた主な課題の取組状況等

○地方行財政検討会議に第一分科会及び第二分科会が設置 [3月3日]

○「地方自治法の一部を改正する法律案」が閣議決定 [3月5日]

○「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」及び「国と地方の協議の場に関する法律案」が閣議決定 [3月5日]

○「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」及び「国と地方の協議の場に関する法律案」の閣議決定を受け、地方六団体がコメントを発表

【主な内容】 [3月5日]

- ・法案化に至ったことを率直に評価するとともに、今後国会において審議が尽くされ、早期に成立することを期待。
- ・特に、地方が長年にわたって要請してきた「国と地方の協議の場の法制化」については、国と地方が共同で検討を進めた結果、制度設計も、企画・立案段階からの協議、広範な協議対象事項、分科会の明文化など地方側の意見を踏まえたものとなっており、高く評価。
- ・義務付け・枠付けに関して、第3次勧告で具体的に講ずべき措置が示された892件のうち地方分権改革推進計画に記載されなかった項目について、勧告に沿った対応を着実に行うとともに、累次の勧告で示された事項すべてについても、地方の意見を踏まえ工程を明らかにし、速やかに見直しを進めることを強く求める。
- ・地方税財源の充実確保、基礎自治体への権限移譲、一括交付金の制度設計、国の出先機関原則廃止に向けた見直し等多くの課題について、国と地方が十分協議し、政府が今夏に策定を予定している地域主権戦略大綱においてその内容や基本的考え方を明らかにすべく、早急に取り組むとともに、「地域主権改革」にふさわしい内容とされたい。

○「政府の政策決定過程における政治主導の確立のための内閣法等の一部を改正する法律案」が閣議決定 [3月5日]

○第3回中期的な財政運営に関する検討会 [3月8日]

○村井過疎対策特別委員会委員長（長野県知事）が、過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律が成立したことについて、コメントを発表 [3月10日]

【主な内容】

- ・直近の国勢調査に基づく指定要件が追加されたほか、ソフト事業が過疎対策事業債の対象とされるなど過疎地域自立促進のための特別措置が拡充されたことは、過疎地域の要望に応えたものであり、高く評価

○全国知事会「第4回この国のあり方に関する研究会」の開催 [3月11日]

【主な内容】

- ・「この国のあり方の実現に向けて」について

- ・研究会報告書のとりまとめ方について

○政府の行政刷新会議第6回会合において、同会議の下に規制・制度改革分科会を設置することを決定 [3月11日]

○第1回地方行財政検討会議第一分科会 [3月18日]
【主な内容】
・今後の検討の方向性について

○第1回地方行財政検討会議第二分科会 [3月19日]
【主な内容】
・今後の検討の方向性について

○第99回地方分権改革推進委員会 [3月19日]
【主な内容】
・地域主権改革の取組状況について
・委員会声明案について

○地方分権改革推進委員会が「本委員会の累次の勧告の実現を求める声明」を発表 [3月19日]

○全国知事会「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム」会議 [3月23日]
【主な内容】
・中間報告について

○全国知事会「道州制特別委員会 第7回道州の組織・自治権に関するプロジェクトチーム」会議 [3月23日]
【主な内容】
・平成21年度検討状況報告（道州の組織・機構のあり方について）

○全国知事会「後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム」会議 [3月23日]
【主な内容】
・厚生労働省「高齢者医療制度改革会議（第3回及び第4回）」報告
・後期高齢者医療制度改革に関するアンケート結果について
・後期高齢者医療制度改革PTにおける検討状況（素案）について

○第4回中期的な財政運営に関する検討会 [3月29日]

○社会文教常任委員会が、「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令案」について、文部科学省に申し入れ書を提出 [3月30日]
【主な内容】
・公立高等学校の基礎授業料月額算定に際する調整率について、その根拠を

明らかにするとともに、交付金の算定に当たって、国の財源不足を地方に転嫁することがないようにすること

○全国知事会「子どもプロジェクトチーム」会議 [3月30日]

【主な内容】

- ・今後のスケジュールについて
- ・「子ども・子育て新システム検討会議作業グループ」のヒアリングにおける発言事項について

○第3回地域主権戦略会議 [3月31日]

【主な内容】

- ・義務付け・枠付けの見直し及び基礎自治体への権限移譲に関する各府省回答状況について
- ・ひも付き補助金の一括交付金化について
- ・国の出先機関の抜本的改革について

○「国の直轄事業に係る都道府県等の維持管理負担金の廃止等のための関係法律の整備に関する法律案」が成立 [3月31日]

○地方分権改革推進法が失効し、地方分権改革推進委員会が活動終了 [3月31日]

○全国知事会「地方の社会資本整備プロジェクトチーム」会議 [4月6日]

【主な内容】

- ・社会資本整備総合交付金について
- ・地方の社会資本整備PT「提言」(案)について

○全国知事会「一括交付金プロジェクトチーム」会議 [4月6日]

【主な内容】

- ・「一括交付金」制度設計における大原則(案)等について

○全国知事会「理事会」の開催 [4月6日]

○全国知事会議の開催 [4月6日]

【主な内容】

- ・永住外国人の地方参政権について協議し、各政党に対して制度を変更する際には、選挙公約に盛り込んだ上で、国民的な議論を喚起することを求めていくことや、知事会としても引き続き議論していくことなどを確認
- ・以下について各委員会・PT等からの報告と協議
 - 国と地方の協議の場
 - 次期参議院議員選挙に向けた選挙公約評価
 - 国の出先機関原則廃止
 - 一括交付金

地方税制
後期高齢者医療制度改革
地方の社会資本整備
子ども手当・子育て支援について

○第5回中期的な財政運営に関する検討会 [4月6日]

【主な内容】

- ・論点整理を取りまとめ

○麻生全国知事会長が、原口総務大臣と会談 [4月10日]

【主な内容】

- ・成長戦略について
- ・財政運営について
- ・地域主権について

○政権公約評価特別委員会と民主党との意見交換 [4月15日]

【主な内容】

- ・来る参議院議員選挙に向けて、古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）など7名の知事が、玄葉地域主権・規制改革研究会長（衆議院議員）をはじめ民主党の選挙公約作成にかかわる国会議員と、地域主権改革の推進等を中心に意見交換

○全国知事会「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム」会議 [4月15日]

【主な内容】

- ・事務の受入体制について
- ・人材移管について
- ・財源移譲について
- ・重点分野等について

○政権公約評価特別委員会と自由民主党との意見交換 [4月15日]

【主な内容】

- ・来る参議院議員選挙に向けて、古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）など7名の知事が、自由民主党の石破政務調査会長（衆議院議員）をはじめ選挙公約作成にかかわる国会議員と、地方分権改革の推進等を中心に意見交換

○国の出先機関原則廃止プロジェクトチームの上田リーダー（埼玉県知事）が、原口地域主権推進担当大臣へ同プロジェクトチームにおいて取りまとめた「国の出先機関の原則廃止に向けて 中間報告」を提出 [4月15日]

○出先機関改革に関する全国知事会ヒアリング [4月15日]

【主な内容】

- ・地域主権戦略会議の「出先機関の抜本的改革」担当主査である北川正恭早稲

田大学大学院教授、大塚内閣府副大臣及び逢坂内閣総理大臣補佐官へ、国の出先機関原則廃止プロジェクトチームの上田リーダー（埼玉県知事）及び古川サブリーダー（佐賀県知事）が、本会の「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム」で取りまとめた中間報告及びその考え方について意見陳述

○全国知事会「第5回この国のあり方に関する研究会」の開催 [4月16日]

【主な内容】

- ・研究会報告書（案）について

○第2回地方行財政検討会議第一分科会 [4月16日]

【主な内容】

- ・議会のあり方について
- ・意見交換

○石井岡山県知事が文部科学省の「第1回今後の学級編制及び教職員定数の改善に関する有識者ヒアリング」に出席し、意見陳述 [4月19日]

○ひも付き補助金の一括交付金化に関する地方ヒアリング [4月19日]

【主な内容】

- ・地域主権戦略会議の「ひも付き補助金の一括交付金化」担当主査である神野直彦東京大学名誉教授、大塚内閣府副大臣、津村内閣府副大臣及び逢坂内閣総理大臣補佐官へ、一括交付金プロジェクトチームの古田リーダー（岐阜県知事）が、一括交付金の制度化について意見陳述

○中期的な財政運営に関する閣僚委員会 [4月20日]

【主な内容】

- ・「中期的な財政運営に関する検討会」論点整理の報告について

○第2回地方行財政検討会議第二分科会 [4月21日]

【主な内容】

- ・地方公共団体の監査機能等のあり方について
- ・意見交換

○地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [4月21日]

【主な内容】

- ・地域主権改革について

○国と地方の協議 [4月22日]

【主な内容】

- ・意見交換「地域主権改革について」

○政権公約評価特別委員会と国民新党との意見交換 [4月26日]

【主な内容】

- ・来る参議院議員選挙に向けて、古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）と平井鳥取県知事が、国民新党の自見幹事長（参議院議員）をはじめ選挙公約作成にかかわる国会議員と、地域主権改革の推進等を中心に意見交換

○政権公約評価特別委員会と社会民主党との意見交換 [4月26日]

【主な内容】

- ・来る参議院議員選挙に向けて、古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）と平井鳥取県知事が、社会民主党の淵上副党首（参議院議員）をはじめ選挙公約作成にかかわる国会議員と、地域主権改革の推進等を中心に意見交換

○第4回地域主権戦略会議 [4月27日]

【主な内容】

- ・地域主権改革の取組状況について
 - 1)一括交付金化の検討について
 - 2)出先機関改革の論点の報告
 - 3)義務付け・枠付けの見直しと基礎自治体への権限移譲の取組状況

○第1回子ども・子育て新システム検討会議 [4月27日]

【主な内容】

- ・子ども・子育て新システムの基本的方向（案）について
- ・意見交換

○地方の社会資本整備プロジェクトチームの広瀬リーダー（大分県知事）をはじめ同チームメンバー知事が、前原国土交通大臣と面談し、同プロジェクトチームにおいて今後の社会資本整備のあり方について取りまとめた「全国知事会 地方の社会資本整備PT提言」を提出 [5月6日]

○政権公約評価特別委員会と公明党との意見交換 [5月11日]

【主な内容】

- ・来る参議院議員選挙に向けて、古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、公明党の井上幹事長（衆議院議員）をはじめ選挙公約作成にかかわる国会議員と、地方分権改革の推進等を中心に意見交換

○参議院議員選挙公約に向けた意見提出 [5月11日]

【主な内容】

- ・来る参議院議員選挙に向けて、古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、みんなの党、たちあがれ日本、日本共産党、新党改革及び新党日本の各選挙公約作成に関わる国会議員を訪問し、「参議院議員選挙公約に向けた意見」を提出

○古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、高嶋民主党筆頭副幹事長

へ「民主党・参議院議員選挙公約に対する要望」と「中期財政運営のあり方について」を提出 [5月11日]

○「中期財政運営のあり方について」を民主党、社会民主党、国民新党に提出 [5月12日]

○全国知事会「後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム」会議 [5月13日]
【主な内容】

- ・厚生労働省「高齢者医療制度改革会議（第5回）」報告
- ・新たな高齢者医療制度に関する中間とりまとめ骨子（案）作成のための検討資料に関する意見調査結果について
- ・新たな高齢者医療制度に関する中間とりまとめ骨子（案）について

○この国のあり方に関する研究会が、報告書「将来に希望を持って生きられる『この国のあり方』について」をとりまとめ [5月19日]

○第1回地方行財政検討会議第一分科会・第二分科会合同会議 [5月19日]
【主な内容】

- ・地方行財政検討会議におけるこれまでの議論に対する地方六団体からのヒアリング
- ・意見交換

○第1回地方行財政検討会議第一分科会・第二分科会合同会議の地方六団体ヒアリングに地方行財政検討会議に係るプロジェクトチームの松沢神奈川県知事が出席し、意見交換 [5月19日]

○全国知事会「第20回地方交付税問題小委員会」の開催 [5月20日]
【主な内容】

- ・地方交付税の復元・増額に関する提言（案）について

○全国知事会「景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム」会議 [5月20日]
【主な内容】

- ・荒井内閣総理大臣補佐官(国家戦略担当)と「新成長戦略」等に係る意見交換
- ・平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望について

○全国知事会「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム」会議 [5月20日]
【主な内容】

- ・報告素案について
- ・重点分野について
- ・事務の移管方法について
- ・中間報告における課題の取扱いについて
- ・受入体制（既存の広域連携方策の見直し）について

- ・改革後もなお国に残る事務の執行組織の取扱いについて

○全国知事会「一括交付金プロジェクトチーム」会議 [5月20日]

【主な内容】

- ・地域主権戦略会議地方ヒアリングの状況
- ・一括交付金の基本的な方向性（地域主権戦略会議）への対応

○全国知事会「子ども手当・子育て支援プロジェクトチーム」会議 [5月20日]

【主な内容】

- ・子ども手当に係る論点整理について
- ・子ども手当に関する当面の考え方(案)について

○古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、石破自由民主党政務調査会長へ「自由民主党・参議院議員選挙公約に対する要望」を提出 [5月20日]

○出先機関改革に係る公開討議 [5月21日, 24日]

【主な内容】

- ・地域主権戦略大綱に盛り込む「出先機関改革の基本的考え方」の取りまとめに向け、どのような出先機関のどのような事務・権限を地方に移管していくのかについての考え方や基準の整理に資するため、公開で討議
（知事会側出席知事：上田埼玉県知事、古川佐賀県知事、山田京都府知事、飯泉徳島県知事）

○地方六団体が「地域主権関連3法案の今国会成立を求める緊急声明」を発表

【主な内容】 [5月21日]

- ・「国と地方の協議の場に関する法律案」、「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」及び「地方自治法の一部を改正する法律案」は、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組む真の分権型社会の実現のために必要不可欠なものであり、必ず今国会において成立させるよう強く求める。

○地方六団体の代表が、「地域主権関連3法案の今国会成立を求める緊急声明」について、重野社会民主党幹事長、高嶋民主党筆頭副幹事長、大島自由民主党幹事長、福田民主党衆議院総務委員会筆頭理事、原口内閣府特命担当大臣（地域主権推進）のほか、与野党の国会対策責任者等の関係要路へ要請活動 [5月24日]

○第5回地域主権戦略会議 [5月24日]

【主な内容】

- ・地域主権戦略大綱(仮称)骨子案について
- ・地域主権改革の取組状況について
 - 1)義務付け・枠付けの見直しと基礎自治体への権限移譲の取組状況
 - 2)一括交付金化の検討について

3) 出先機関改革の検討状況の報告

○山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）が、「義務付け・枠付けの見直しと基礎自治体への権限移譲について」コメントを発表 [5月24日]

【主な内容】

- ・第5回地域主権戦略会議で公表された義務付け・枠付けの見直し（第2次見直し分）及び基礎自治体への権限移譲に係る各府省からの再回答状況について、勧告どおりに実施する条項数については、義務付け・枠付けの見直しは約6割、また、基礎自治体への権限移譲は半分にも満たない状況であるため、関係閣僚等の強いリーダーシップのもと更なる見直しを行い、地域主権戦略大綱（仮称）に盛り込むことを強く求める。
- ・地方要望分104条項のうち実施困難又は一部実施等とされた68条項、第2次勧告で抽出された約4,000条項のうちこれまで見直しの対象となっていない約3,000条項についても、見直しに係る具体的な工程表を作成し、可能な限り早急に見直しを実施するよう求める。

○第4回地方行財政検討会議 [5月24日]

【主な内容】

- ・「地方自治法抜本改正に向けての基本的な考え方」（案）について
- ・意見交換

○全国知事会議の開催 [5月27日]

【主な内容】

- ・普天間基地の移設及び沖縄県の負担軽減について
 - 1) 鳩山内閣総理大臣からの日米同盟の重要性、普天間基地の移設、訓練の分散についての説明と、沖縄県の負担軽減に向けた協力要請
 - 2) 鳩山内閣総理大臣、平野内閣官房長官、原口総務大臣、岡田外務大臣、北澤防衛大臣、前原内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方担当）と意見交換
- ・地方行財政の諸課題について
 - 1) 地域主権関連3法案の今国会での成立、実効ある地域主権戦略大綱の策定及び成長戦略の必要性和財政運営について麻生全国知事会長から要請
 - 2) 口蹄疫問題について出席閣僚と意見交換
 - 3) 高速道路問題について出席閣僚と意見交換
 - 4) 税財政問題等について出席閣僚と意見交換
- ・「普天間基地の移設及び沖縄県の負担軽減について」全国知事会の見解を取りまとめ

○松沢農林商工常任委員会委員長（神奈川県知事）が、「農協の金融検査見直しに対する緊急アピール」を取りまとめ、赤松農林水産大臣、亀井内閣府特命担当大臣（金融）、枝野内閣府特命担当大臣（行政刷新）等へ提出 [5月28日]

【主な内容】

- ・今回検討されている単位農協の金融検査見直しは、地域主権の理念に逆行し、

国の出先機関の事務権限を拡大するだけのものとならないよう、地方と十分協議の上、検査業務の円滑な遂行と単位農協の適切な運営の観点から検討を進めるよう強く求める

○鳩山内閣総理大臣が辞意表明 [6月2日]

○古田一括交付金プロジェクトチームリーダー(岐阜県知事)が、地域主権戦略会議で提示された「一括交付金化の基本的な考え方(試案)」に対する緊急声明を取りまとめ、逢坂内閣総理大臣補佐官、神野直彦東京大学名誉教授などに対して要請活動

【主な内容】 [6月4日]

- ・全国知事会がとりまとめた「『一括交付金』制度設計における大原則」の内容と概ね軌を一にしており、評価
- ・政府におかれては、今後、この「基本的な考え方」に沿って具体的な制度設計を進めるとともに、以下に配慮すること
 - 1) 「現金給付は国、サービス給付は地方」といった原則を徹底するとともに、「サービス給付」であっても、地方にとって自由裁量拡大に寄与しない補助金等は、一括交付金の対象から外すこと
 - 2) 一括交付金の総額については、一括交付金の対象となる現行の補助金等と同額を確保すること
 - 3) 空飛ぶ補助金等のうち、各地域の振興に関するものなど都道府県が主体的に政策的な裁量を発揮できる補助金等についてはこれを廃止し、一括交付金の対象とすること

○民主党代表選の結果、菅直人衆議院議員が民主党代表に就任 [6月4日]

○地方六団体が「新内閣発足に向けた共同声明」を発表 [6月4日]

【主な内容】

- ・地域主権関連3法案を今国会において成立させるよう強く求める
- ・地域主権戦略大綱を地方からの意見を踏まえ、実効ある形で速やかに決定すべき
- ・大幅に削減された地方交付税の復元・増額、法定率引上げや、税制改革の中で地方消費税の充実・引上げ、税源移譲に取り組むべき
- ・財政健全化については、経済成長による歳入増を図りつつ、公的債務の対GDP比を縮減するという経済発展と財政再建の両立を目指すべき

○民主党と国民新党の連立による菅新内閣発足 [6月8日]

○全国知事会「子ども手当・子育て支援プロジェクトチーム」会議 [6月8日]

【主な内容】

- ・「子ども・子育て新システムの基本的方向」に関する意見交換会における発言事項について

○全国知事会「地方行財政検討会議に係るプロジェクトチーム」会議 [6月8日]

【主な内容】

- ・これまでの地方行財政検討会議の検討状況について
- ・検討状況を踏まえた意見交換

○地方六団体の代表が、「地域主権関連3法案の今国会中の成立を強く求める」をとりまとめ、菅内閣総理大臣、仙谷内閣官房長官、原口総務大臣をはじめ関係要路へ要請活動 [6月10日]

○政府が検討中の地域主権戦略大綱(仮称)について、地方六団体として「地域主権戦略大綱について(意見)」をとりまとめ、原口総務大臣及び逢坂内閣総理大臣補佐官あて提出 [6月10日]

【主な内容】

- ・全体の構成において「地方税財源の強化」について項目を立て、重要課題とすること
- ・具体的なスケジュール、目標等を盛り込み、実効あるものとする
- ・以下の項目について具体的に盛り込むべき事項を意見
 - 1) 地方税財源の強化
 - 2) 義務付け・枠付けの見直し
 - 3) 基礎自治体への権限移譲
 - 4) ひも付き補助金の一括交付金化
 - 5) 国の出先機関の原則廃止
 - 6) 地方自治法の抜本見直し
 - 7) その他 地方自治体間の連携、直轄事業負担金の廃止

○第5回地方行財政検討会議 [6月10日]

【主な内容】

- ・「地方自治法抜本改正に向けての基本的な考え方」(案)について
- ・「都道府県間・基礎自治体間の広域連携のあり方」・「長等に対する損害賠償請求権の放棄の制限」について
- ・意見交換

○尾崎子ども手当・子育て支援プロジェクトチームメンバー(高知県知事)が、内閣府の「子ども・子育て新システムの基本的方向に関する意見交換会」において意見発表 [6月10日]

【主な内容】

- ・望まれる子育て支援施策のあり方について
- ・子ども・子育て新システムの基本的方向について

○井戸地方交付税問題小委員会委員長(兵庫県知事)が政府が2011年度から3年間の歳出の大枠を定める「中期財政フレーム」について、平岡国家戦略室長(内閣府副大臣)、大串財務大臣政務官に対して要請活動 [6月15日]

【主な内容】

- ・ 財政のみに着目した指標であるプライマリーバランスを目標とすることは不適切であり、地方歳出に拘束力のある大枠をはめることは誤りである

○第3回地方行財政検討会議第二分科会 [6月17日]

【主な内容】

- ・ 住民訴訟と議会の議決による損害賠償請求権の放棄について
- ・ 地方公共団体からの財務会計制度に係る提案等について
- ・ 意見交換

○第3回地方行財政検討会議第一分科会 [6月18日]

【主な内容】

- ・ 広域連携について
- ・ 議会のあり方について
- ・ 意見交換

○新成長戦略を閣議決定 [6月18日]

○地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催 [6月21日]

【主な内容】

- ・ 地域主権戦略大綱（案）について

○国と地方の協議 [6月21日]

【主な内容】

- ・ 意見交換「地域主権戦略大綱（案）について」

○第6回地域主権戦略会議 [6月21日]

【主な内容】

- ・ 地域主権戦略大綱(案)について

○地域主権戦略大綱を閣議決定 [6月22日]

○財政運営戦略を閣議決定 [6月22日]

○地域主権戦略大綱の閣議決定を受け、地方六団体が「地域主権戦略大綱についての共同声明」を発表 [6月22日]

【主な内容】

- ・ 菅新総理大臣の下、今後の地域主権改革推進の羅針盤となるべき大綱が当初の予定通り6月中に閣議決定されたことは、菅内閣においても地域主権を強力に推進していく姿勢が明確に示されたものとして評価
- ・ 今後の具体的な目標・工程表等の策定や各分野の制度設計に当たっては、「国と地方の協議の場」等を通じて地方と十分協議の上、地方の意見・提言を最大

限反映されるよう強く求める

○財政運営戦略の閣議決定を受け、地方六団体が「財政運営戦略」についてを発表 [6月22日]
【主な内容】

- ・プライマリーバランスの改善という目標の下で地方交付税が大幅に削減された結果、その後の深刻な地方の疲弊をもたらした過去の失敗を二度と繰り返してはならない
- ・地方財政に関しては、その自主的かつ安定的な運営に配慮することが明記されたが、今後、地方財政対策をはじめ予算編成等における具体化に当たっては、「国と地方の協議の場」等を通じ、地方の実態や意見を踏まえ、開かれた形で十分な検討を行うことを強く求める

○総務省が、地方行財政検討会議における議論等を踏まえ、現時点で整理された考え方を「地方自治法抜本改正に向けての基本的な考え方」として取りまとめ [6月22日]

○第2回子ども・子育て新システム検討会議 [6月25日]
【主な内容】

- ・子ども・子育て新システムの基本制度案要綱（案）について

○国の少子化社会対策会議において「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」が決定 [6月29日]

○野呂子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダー（三重県知事）が、国の少子化社会対策会議において「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」が決定されたことを受け、声明を発表 [6月29日]

【主な内容】

- ・今後、具体的な制度設計を構築するに当たっては、役割分担や財源問題、一括交付金の制度設計との連携などを含め、地方公共団体との十分な協議を行うことを強く求める

○全国知事会「後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム」会議 [6月29日]
【主な内容】

- ・厚生労働省「高齢者医療制度改革会議（第6、7回）」について
- ・新たな高齢者医療制度に関する中間とりまとめ骨子(素案)に関するアンケート調査結果について
- ・新たな高齢者医療制度に関する中間とりまとめ（案）について

○「今後の新型インフルエンザ対策について」及び「新型インフルエンザ（A/H1N1）ワクチンの過剰在庫に関する緊急要望」を厚生労働省及び内閣官房に提出 [6月29日]

- 全国知事会「第21回地方交付税問題小委員会」の開催 [7月2日]
 【主な内容】
 ・地方財政と地方交付税の確立に関する提言（案）について
- 全国知事会「行政改革プロジェクトチーム」会議 [7月5日]
 【主な内容】
 ・中間報告案について
- 全国知事会「子ども手当・子育て支援プロジェクトチーム」会議 [7月5日]
 【主な内容】
 ・「これからの子ども・子育て支援施策に関する原則（案）」について
- 全国知事会「第6回地方財政の展望と地方消費税特別委員会」の開催 [7月7日]
 【主な内容】
 ・井手英策慶應義塾大学経済学部准教授の講演
 ・地方財政の将来推計について
 ・委員会提言（案）について
 ・報告書について
- 全国知事会「第20回地方税制小委員会」の開催 [7月7日]
 【主な内容】
 ・地方税源の確保・充実等に関する提言（案）について
- 全国知事会「第18回道州制特別委員会」の開催 [7月8日]
 【主な内容】
 ・平成21年度道州制特別委員会検討状況報告（案）について
- 「高齢者医療に係る医療費等の将来推計に関する申入れ」を厚生労働省に提出 [7月8日]
- 全国知事会「平成22年度第1回地方分権推進特別委員会」の開催 [7月9日]
 【主な内容】
 ・地方税制小委員会・地方交付税問題小委員会の報告について
 ・「義務付け・枠付けの見直し」「基礎自治体への権限移譲」の更なる推進に向けて
 ・今後の知事会活動について
 ・地域主権関連3法案の早期成立について